

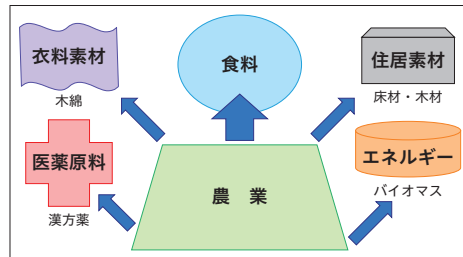
1 農業のたいせつな役割

農業は生活を支える基礎産業

農業とは、太陽をエネルギー源として、土地の力を利用して人間の生活に役立つ植物を栽培し、また、家畜を飼養する生産業のことです。広い意味では農産加工や林業までも含みます(広辞苑)。

農業の基本的な役割は、私たちのいのちを支える食料生産にあります。図1のように、食料にとどまらず、衣料素材や住居素材、医薬原料、そしてバイオマス(化石燃料を除く再生可能な生物資源)として、エネルギーまで生産しています。

図1 農業は生活を支える基礎産業



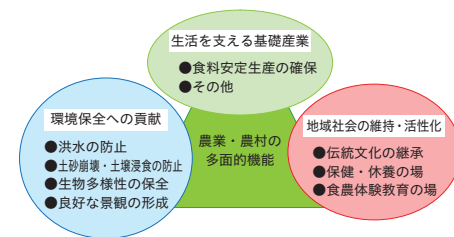
農業・農村のもつ多面的な機能

農村で継続して農業が営まれていることは、安全で安心できる農産物を生産するだけでなく、私たちの生活にさまざまな恵みをもたらしています。

水田は雨水をためることで洪水や土砂崩れを防ぎ、多様な生き物を育てています。美しい農村風景は、心をなごませ、癒しの空間として保健・休養の場になっています。

また、子どもたちに、農家が先生となって米づくりなどを体験させる「食農体験活動」が全国で広がっています(図2)。

図2 農業・農村の多面的機能



重視される「生物多様性」の保全機能

世界農業遺産のひとつに認定登録(2011年)されている「トキと共生する佐渡の里山」(新潟県)は、農業・農村の多面的機能のひとつ「自然環境の保全(生物多様性の保全)」が高く評価された事例です。

トキのエサ場となる水田では、「生きものを育てる農法」がすすめられ、消費者と連携した「朱鷺(トキ)と暮らす郷米」の生産が続けられています。

図3 佐渡の水田のトキ



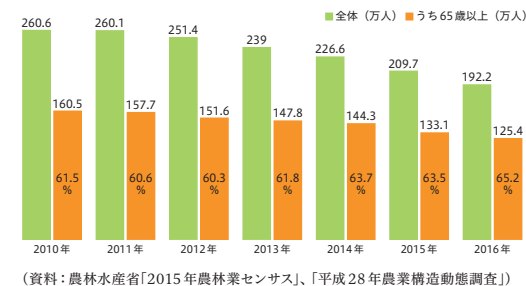
2 農業・農村の現状と希望

農業就業人口は減少・高齢化へ

農業就業人口とは、農業のみに従事しているか、兼業よりも農業の労働日数が多い人の数をいいます。かつて1990(平成2)年には482万人いましたが、2016(平成28)年には200万人を割り、192万人台となりました(図1)。また、農業就業者の年齢は、65歳以上が125万人を超え、全体の65%以上を占めており、高齢化が進んでいます。

新規就農者数は、2010年度以降は5万人台で推移していましたが、国の「農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)」など支援制度も手厚くなり、2015年には6万人を超えました。今後さらなる増加が望まれます。

図1 日本の農業就業人口



「直売所」が農家の活躍の場に

これまでの市場出荷だけだった流通の仕組みを大きく変えて地産地消の多品目販売の場になっているのが「農産物直売所」です。全国で2万3710店舗、年間総売り上げ9356億円(平成26年度農水省調べ)に達しています。

少量の農産物でも出荷でき、自分で値段が決められ、市場出荷よりも収入が多くなるメリットがあります。さらに消費者の反応も直接聞けるので、農家のやりがいにつながっています。

また、店頭で産地農家ならではの食べ方を紹介して消費者との交流が生まれ、農家の活躍の場になっています。

図2 千葉県柏市の直売所「かしわで」



(写真提供:鈴木敬夫)

図3 定住者を増やす島根県邑南町



(写真提供:邑南町)

「田園回帰」という希望

いま、都市に住む若者を中心に、農村への関心を高め新たな生活スタイルを求める「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向が高まっています。(農林水産省・平成28年度食料・農業・農村の動向より)

たとえば島根県邑南町(図3)では、自然豊かで魅力的な子育て環境をつくる行政や住民の取り組みが、若い女性の移住を増やしています。

それまで過疎化が心配されていた人口1000人の地域でも、毎年10人の移住者を見込めれば、人口は減少するものの、おだやかな減少に留まり、小中学生も一定数が維持できるという「田園回帰1%戦略」が注目されています。

①島根県立大学連携大学院藤山浩教授の「地域人口1%取戻し理論」